

福井市の生活保護世帯

食費2人月1万円未満も

民医連調査「最低水準満たさず」

県民主医療機関連合会（福井民医連）は、福井市で生活保護を受給している19世帯（28人）について生活実態を調査し13日、結果を公表した。食費が2人で月1万円未満の世帯があるなど、切り詰めた暮らしがうかがえる。調査担当者は「最低限の生活水準を満たしているとはいいがたく、保護費が切り下げられれば、受給者の命、健康が危険にさらされる」とした。

食事は2人世帯で月4〜5万円を最高に、70代の2人世帯は月1万円未満と回答。配達の高血圧食を2人で分ける「朝き、ほとんどは病気が原因お茶漬け」などの回答もあった。3分の1の6世帯は風呂がなく、1週間の入浴回数は2回以下が15人と、半数超だった。

調査に合わせ、今年2〜3月に実施。福井民医連に加盟する医療機関や介護事業所の患者、利用者に聞き取った。

30〜80代の単身世帯が12、老夫婦や親子など2人世帯が6、3世代4人世帯が1。家族構成などが、調査担当者は「最近から推計した支給額（住宅、医療扶助除く）は約7万円、18万円、13世帯が生活保護だけで生活していた。

受給世帯が地域で孤立している現状に、調査担当者は「母子家庭を除き、ほとんどは病気が申請のきっかけ。適正な理由にもかかわらず、受給者が肩身の狭さを感じる状況が進んで、2011年と比べ、半数超だった。

5/14 福井

半数入浴週2回以下

生活保護の実態調査

県民主医療機関連合会

県民主医療機関連合会は13日、生活保護を受けている福井市内の19世帯28人への聞き取り調査結果を発表した。

生活費を切り詰めるため、入浴回数を週2回以下に抑えていると答えた人が15人、衣服や靴の購入を年1回以下にしていると答えた人が5人いた。一つの弁当を昼と夕に分けて食べる人もいた。60歳以上が20人で、このうち年金受給者は4人、要介護認定者が11人。13世帯が生活保護だけで暮らしていると答えたという。民医連は「憲法が掲げる健康で文化的な生活とは言い難い」と指摘。国会で生活保護費を引き下げる議論が進んでいることを批判

した。

県地域福祉課によると、県内の生活保護受給者は3月末時点で3932人。雇用の状況の悪化で、前年同期より295人増えたという。（小堀龍之）

5/14 朝日

外出に関しては、16世帯が地域行事に「全く参加しない」と回答。6世帯は冠婚葬祭にも全く参加しないとされた。教養・娯楽費は、たばこ代がかさむという40代単身世帯で2〜3万だった以外は、0〜1万1千円。実際は500〜8千円だった。

5/14 読売

生活保護方針 民医連、反対アピール

政府が掲げる生活保護費の削減方針を受け、県民主医療機関連合会（民医連）は受給者調査受け「健康や命に影響」

13日、県庁で記者会見を開き、福井市内の受給者19世帯（28人）から聞き取った生活状況を発表し、引き下げへの反対をアピールした。

削減が検討されているのは生活保護費のうち、食費などの「生活扶助費」。政府はその理由として「保護費の支給額が一般の低所得者世帯の収入よりも高い」点を挙げている。民医連は「最低限度の文化的な生活が保障されているのかどうか実態を知ってほしい」と、2〜3月に民医連加盟の診療所など6事業所を利用する市内の受給者に話を聞いた。

19世帯の内訳は、単身12、夫婦など2人世帯6、4人世帯1。6世帯が風呂のない賃貸住宅に住み、入浴回数は週2回という人が最多の12人だったほか、夏場はペラペラで行水して節約したり、弁当のおかずを昼と夜の2回に分けて食べたりする人もいた。

調査に関わった光陽生協クリニックの田嶋清孝事務局長は「食事を減らしている人もいて、引き下げは健康や命に影響する」と感じたとし、民医連の佐々木紀明事務局長は「不正受給など生活保護への偏ったネガティブなイメージが横行している」と懸念を示した。

生活保護費引き下げ

「命に関わることも」

19世帯28人から聞き取り

福井民医連調査

生活保護費の引き下げを前に、県民主医療機関連合会（福井民医連）は13日、生活保護を受けている県内の19世帯28人から聞き取った緊急生活実態調査の結果を公表した。病弱などが貧困の要因になっているケースが多く、担当者は「きりぎり

りの生活をしている人が多く、引き下げが命に関わることも想定される。生活保護を当然の権利として誰でも利用しやすい形にすべきだ」と訴える。

調査は2月12日〜3月12日に実施した。受給の要因として、28人のうち12人が病弱やけがを挙げ、失業も目立った。10世帯が家賃3万円以下の住宅に住み、1万円未満の世帯もあった。入浴設備やエアコンがない世帯はそれぞれ6世帯だった。

食費は、10世帯が月3万円以下で、1万円未満でやりくりする世帯も。一つの弁当を2回に分けて食べるなどの回答があった。生活保護費の受給について、「なんとか生活ができるようになった」「助かる」「一方、監視されているようだ」「一人として扱われない」と感じていた人が多かった。

調査に応じたのは、▽単身12世帯12人▽夫婦または親子2人の6世帯12人▽3世代家族1世帯4人―の計19世帯28人。20人が60歳

以上で、うち11人が要介護認定を受けていた。【山内守剛】